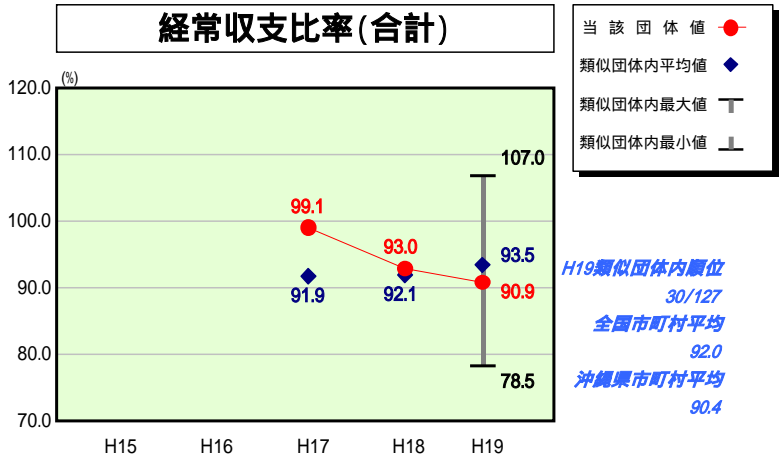


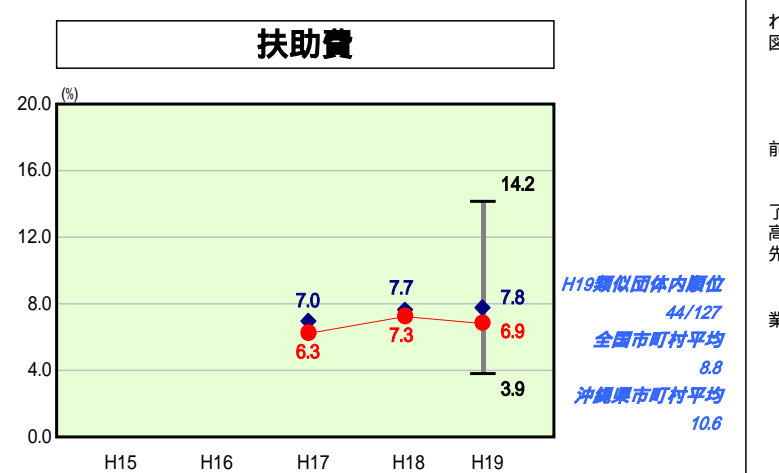
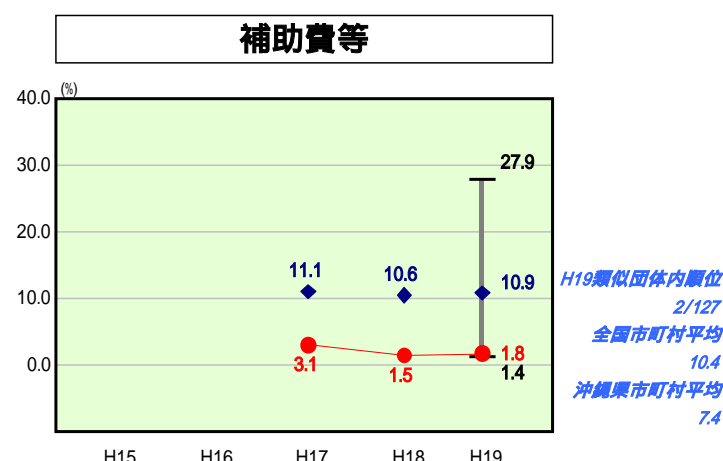
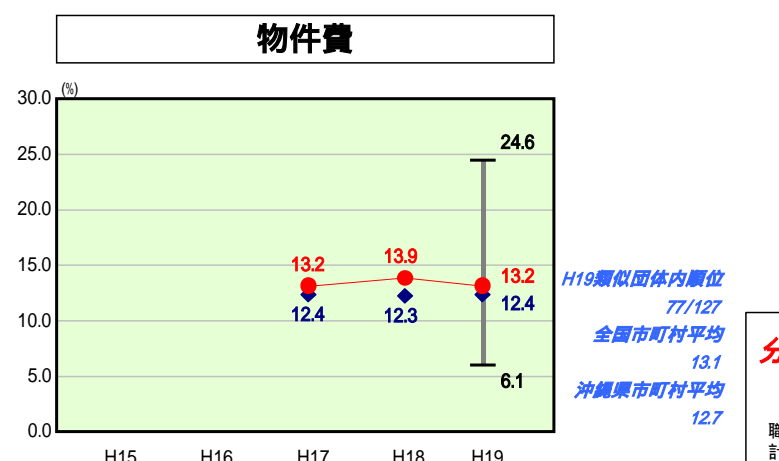
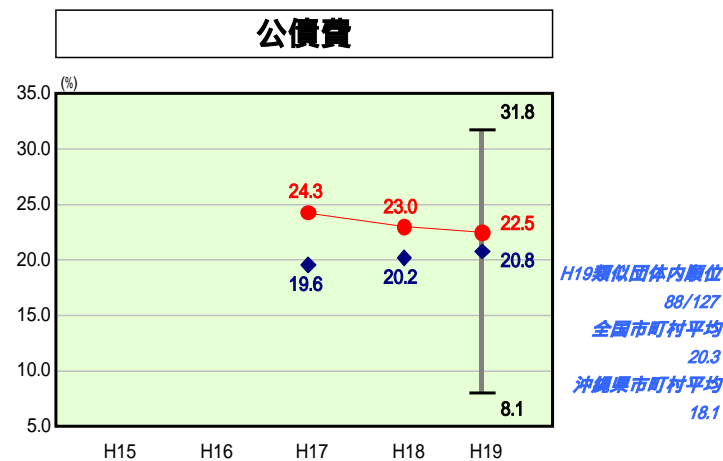
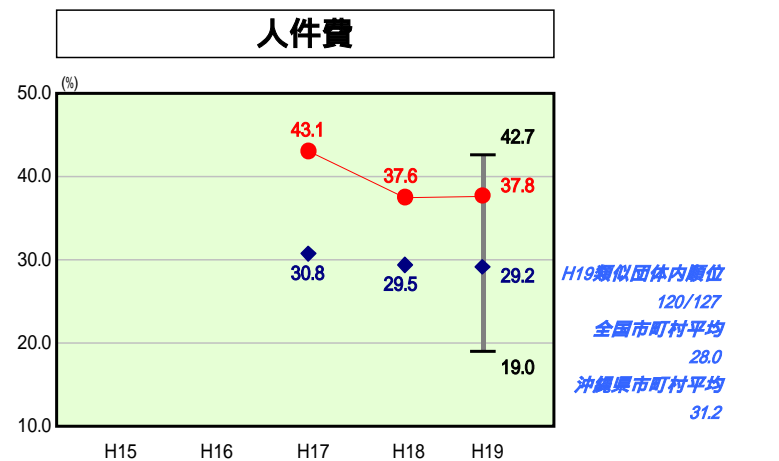
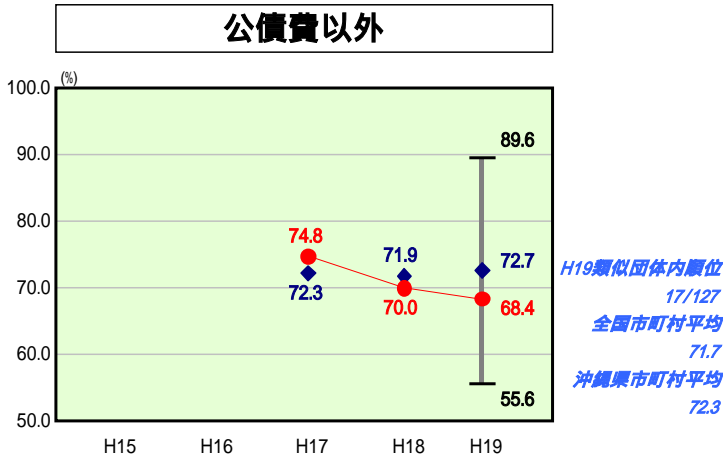
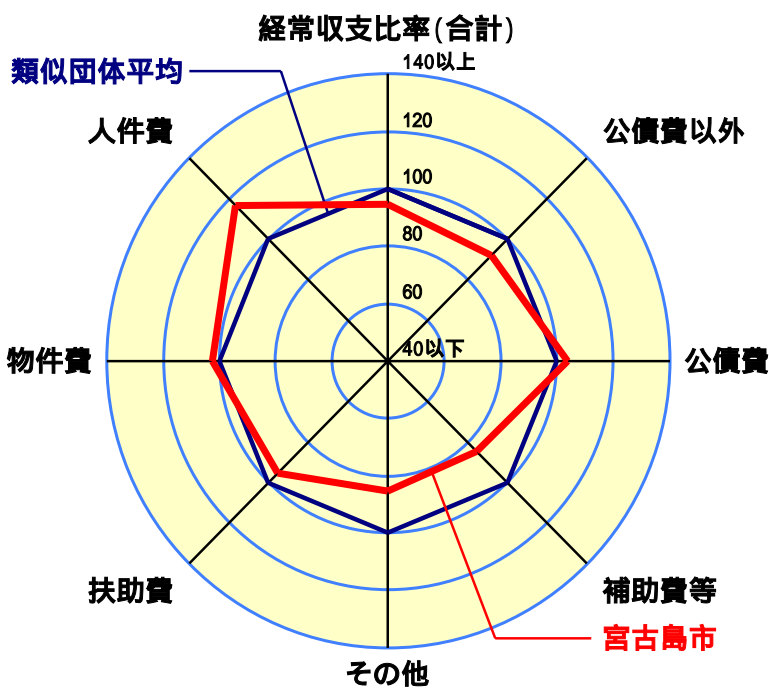
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 宮古島市

経常収支比率の分析



人口	55,201 人(H20.3.31現在)
面積	204.54 k㎡
歳入総額	34,987,151 千円
歳出総額	34,170,906 千円
実質収支	791,410 千円



**分析欄**

人件費  
平成17年度の合併により膨れあがった職員数により経常収支比率は37.8%と類似団体の平均と比べて高い水準にある。職員数については、集中改革プランに沿った職員数減による人件費の削減に努め、当初予定の合併後15年で職員数600名の計画となっているが、勤奨退職による採用もひかえていることから計画より早い時期での達成が見込まれる。

物件費  
類似団体の平均値を上回る数値となっている。合併によって類似団体と比べ施設が多く維持管理の費用等によるものと思われる。平成19年度については、緊急行動計画等の実施により前年度に比べると低下しているが、今後も引き続き歳出抑制を図るとともに、施設の統廃合も視野に入れながら物件費の削減に努める。

扶助費  
生活保護費の減や敬老祝金の減により前年度より減となっており、また類似団体平均より低い数値となっている。

補助費等  
集中改革プランにより単独補助金を前年度比 10%を実施していることから、類似団体と比較すると低い数値となっている。前年度より数値が上昇しているのは、新たに発生した後期高齢者医療広域連合負担金の皆増によるものと考えられる。

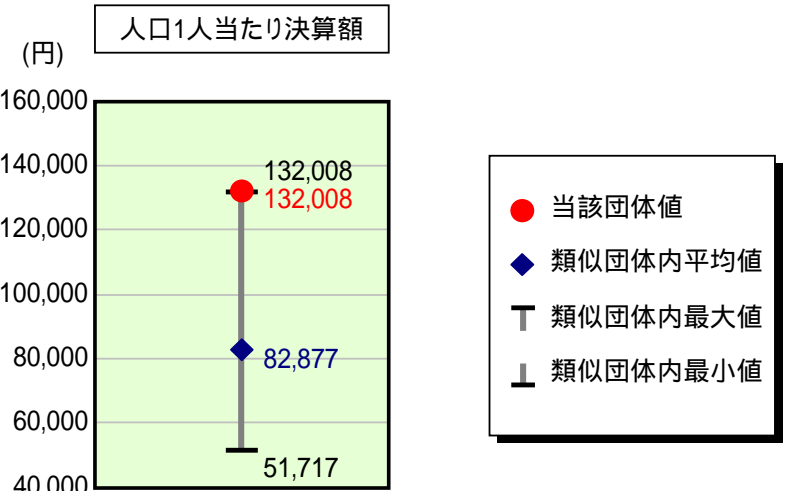
公債費  
類似団体の平均値より上回った数値となっているものの、年々下降傾向にあるのは平成7年前後の大型事業等の償還が終了したことによる。しかし、償還のピークは過ぎたものの、旧市町村で整備した各施設の起債により人口一人当たりの決算額は高い状況にあり、今後予定されているゴミ処理施設、葬斎場などの大型事業も開始されることから、普通建設事業の見直しや先送りを検討するなどし、起債額抑制に努める。

普通建設事業費の人口1人当たりの決算額  
類似団体平均値を大きく上回っている。これは、市町村合併推進体制整備補助事業と、合併前の旧市町村における継続事業等による。今後は、普通建設事業の見直しや先送りを検討するなどし抑制に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 宮古島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

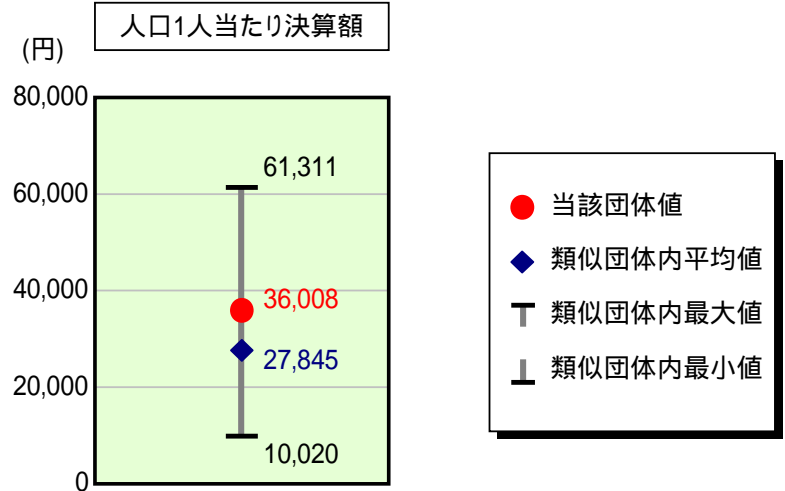
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,444,741	134,866	76,156	77.1
賃金(物件費)	355,043	6,432	3,509	83.3
一部事務組合負担金(補助費等)	16,050	291	6,459	95.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	252,902	4,581	3,029	51.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	108,819	1,971	1,632	20.8
退職金	890,565	16,133	8,834	82.6
合計	7,286,990	132,008	82,877	59.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.05	8.23	7.82
ラスパイレス指数	89.2	97.3	8.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。  
なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

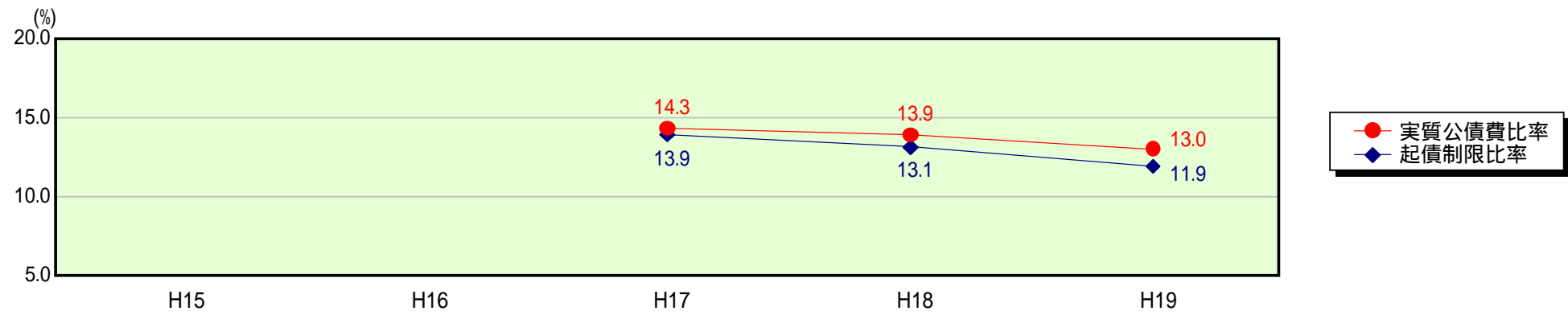


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,009,807	72,640	43,825	65.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	235,330	4,263	12,727	66.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,402	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,098	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	39,853	722	34	2,023.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,297,301	41,617	35,265	18.0
合計	1,987,689	36,008	27,845	29.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)。

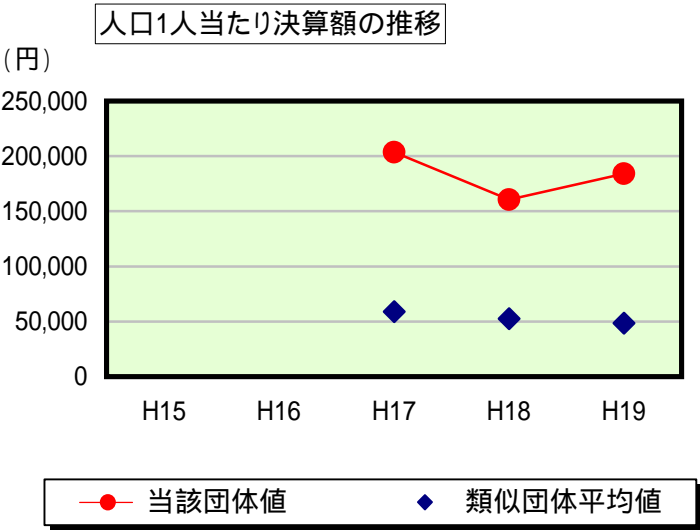
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 宮古島市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	11,354,643	203,554	-	59,039	-	-
うち単独分	1,465,029	26,263	-	34,986	-	-
H18	8,901,016	160,601	21.1	52,453	11.2	9.9
うち単独分	703,640	12,696	51.7	30,509	12.8	38.9
H19	10,154,848	183,961	14.5	48,408	7.7	22.2
うち単独分	673,321	12,198	3.9	26,937	11.7	7.8
過去 5 年間平均	10,136,836	182,705	3.3	53,300	9.5	6.2
うち単独分	947,330	17,052	27.8	30,811	12.3	15.5